

経営比較分析表（平成29年度決算）

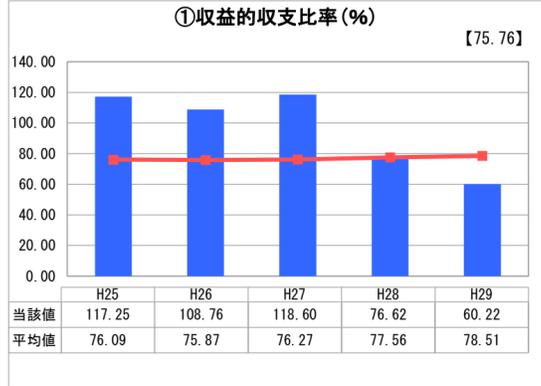
熊本県 西原村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	57.39	2,016	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,755	77.22	87.48
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
3,877	7.15	542.24

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



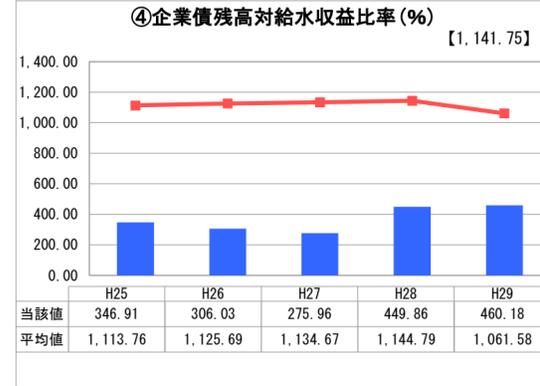
「単年度の収支」



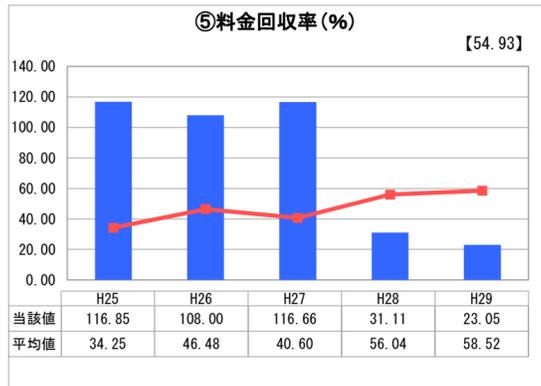
「累積欠損」



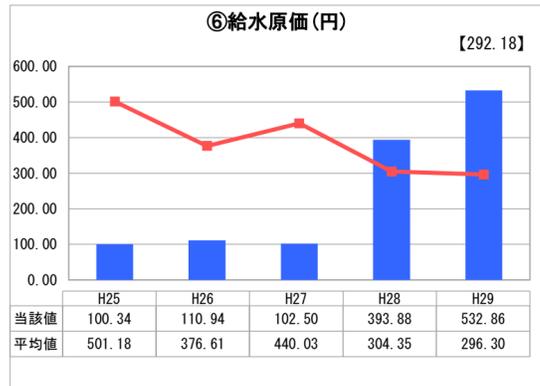
「支払能力」



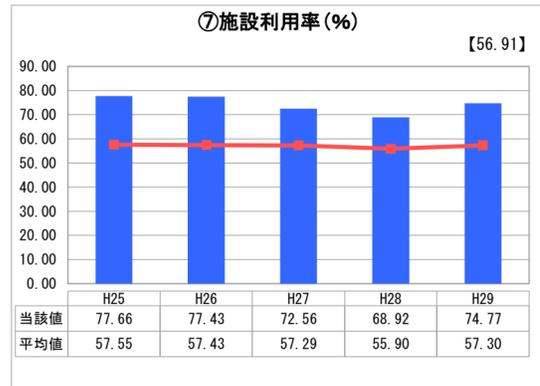
「債務残高」



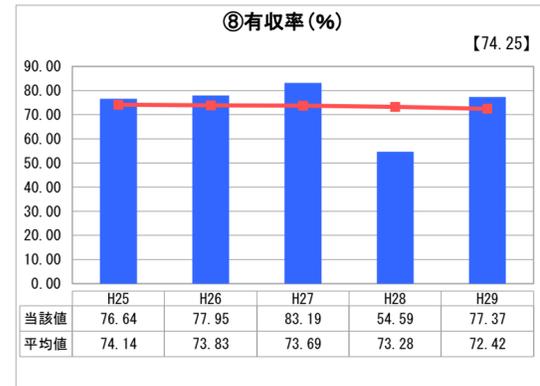
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

水道事業の収益について収益的収支比率からも読み取れるように、単年度収支は黒字が続いていたが、熊本地震における影響により28年度は赤字となった。29年度においては復旧事業が本格的に始まったことからさらに低い数字となった。

企業債残高対給水収益比率について平均値より大幅に低くなっているものの、今後の施設更新時に適切な投資規模となるものか分析し経営改善に努める必要がある。

料金回収率について100%を上回っており適切な料金収入の確保が行えていたが、28年度からは熊本地震の影響により、給水原価が増加したことなどから低下している。

給水原価については地下水の利用により、平均より低く抑えられていたが、28年度からは熊本地震被災による復旧費等の増大により大幅に増加している。

施設利用率については、平均より高い水準となっており、適切な施設利用が行われている。簡易水道の統合等もあることから、施設更新等に施設規模の検討が必要である。

有収率について、近年は増加傾向にあり改善していたが、28年度は熊本地震の影響による料金減免や洗管時の排水などの影響から大幅に低下した。29年度には復旧作業等により、類似団体平均値以上にまで回復する事が出来た。

全体的に平均水準を上回った経営が行われていたものの、28年度以降は熊本地震の影響により経営状態が悪化している。早急に災害復旧作業を行ない、経営状況も以前の状態に戻していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

29年度においては熊本地震復旧作業に伴い、管路更新を大幅に行った。

施設及び管路ともに老朽化が進んでおり、今後更新していく必要がある。

管路更新については道路改良等と同時に施行することにより、コストの削減と効率的な公共工事の施工に努めている。老朽化が進んだ管路については適時更新していく必要があり、アセットマネジメント等を行い計画的な更新を図っていく必要がある。

施設についても老朽化が進んでいる施設があり、施設の統廃合を含めた計画的な更新を行い、適切な施設更新に努める必要がある。

全体総括

熊本地震に被災し大幅に経営状況が悪化したのが、本格的な復旧作業を実施しており、今後とも災害復旧作業を進め、被災前の経営状態へ戻す必要がある。

また、熊本地震における復旧の中で、村内の簡易水道の統合もあることから、複合的な計画の基で事業経営を行う必要もある。また経営戦略策定についても、水道事業の統合を見据え平成32年度をめどに行なっていく。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。